



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日
上場取引所 東

上場会社名 シナネン株式会社
コード番号 8132 URL <http://www.sinanen.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 崎村 忠士
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 清水 直樹 TEL 03-5470-7105
四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	204,682	3.0	△ 144	—	555	166.8	137	—
26年3月期第3四半期	198,801	11.4	△ 467	—	208	△ 73.9	△ 315	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 609百万円 (79.6 %) 26年3月期第3四半期 339百万円 (— %)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期第3四半期	2	14	—	—
26年3月期第3四半期	△ 4	93	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	89,747	45,551	50.7
26年3月期	95,870	45,880	47.8

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 45,541百万円 26年3月期 45,827百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
26年3月期	—	—	—	15	00	15	00
27年3月期	—	—	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	15	00	15	00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	320,000	3.2	2,500	48.1	3,000	19.4	1,500	136.2	23	44

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	75,752,958 株	26年3月期	75,752,958 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	11,622,537 株	26年3月期	11,770,934 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	64,062,220 株	26年3月期3Q	63,859,763 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行の各種政策の効果等から企業収益に改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調にあります。一方、個人消費に関しては消費者マインドの低下や円安による輸入原材料費の上昇もあり、先行き不透明な状況で推移しました。国内エネルギー業界においては、円安は継続したものの欧州・中国の景気減速の影響やOPECの方針により原油価格が急激に下落し、国内の石油製品価格も低下しました。しかし、定着した節約志向の影響は大きく、依然として需要は低迷し当社及びグループ企業にとって厳しい経営環境が続きました。

このような中、当社及びグループ企業は中期3ヵ年計画「第三の創業2016」の1年目となる当期において、「機動的な販売店支援と事業領域の拡大」「総合エネルギーサービス事業の推進体制の拡充」「海外事業展開の拡大」を掲げ、それぞれの成長領域への経営資源配分を進めました。

エネルギー卸売及び周辺事業においては、専門性の高い支店・チーム制の下、販売店支援ならびに太陽光発電やエネファーム等の積極的な取扱いを推進しましたが、LPガスおよび石油製品価格の急落に伴う在庫評価損が発生し、収益面は前年同期を大幅に下回りました。また、物流部における物流効率化推進は当四半期も収益に寄与しました。

エネルギー小売及び周辺事業においては、LPガス顧客基盤の拡大や顧客接点強化、また期初から販売管理費の圧縮に取り組んだ効果により収益は好調に推移しました。また、太陽光発電システムや省エネ機器の導入促進等のエネルギーベストミックスを提案する「総合エネルギーサービスショップ」への取組みも、計画通り進めました。

グローバル事業において、株式会社シナネンゼオミックは引き続き海外企業連携を強化し、業績は大きく伸長しました。また、青葉自転車販売株式会社の業績は総利益率の向上により前年同期比で改善しました。リサイクル事業の品川開発株式会社は東京都内に新たに廃棄物処理施設を購入し、木質系産廃から総合産業廃棄物処理業への進出を図りました。

ソリューション事業においては、法人向け省エネ・節電・環境・防災視点での総合エネルギーサービスを推進しました。また、電源開発ならびに電力小売事業を計画通り推進しました。その他の海外事業では、ブラジルでの固形燃料事業において、当期中のCAPIM炭の製造開始を目指し、工場の建設を進めています。

当第3四半期連結累計期間の業績について、売上高は石油製品の販売数量の伸長により増加し、利益面ではエネルギー小売及び周辺事業の好調、またグローバル事業が改善したことにより前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は2,046億円（前年同期比3.0%増）、営業損失は1.4億円（前年同期は営業損失4.6億円）、経常利益は5.5億円（前年同期比166.8%増）、四半期純利益は1.3億円（前年同期は四半期純損失3.1億円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は、借入金返済に伴う現金及び預金の減少等により、前期末（26年3月期）と比較して61億円減少し、897億円となりました。

また、純資産は、その他有価証券評価差額金は増加しましたが、配当金の支払等により利益剰余金が減少した結果、前期末と比較して3.2億円減少し、455億円となりました。

以上により、自己資本比率は前期末と比較して2.9ポイント増加し、50.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日に公表した業績予想数値に変更はありません。なお、事業環境の大きな変化等により、当初の業績予想に見直しが必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

これによる損益及び財政状態に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用していますが、従来採用していた方法により会計処理を行っています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,195	12,691
受取手形及び売掛金	34,657	34,081
商品及び製品	4,659	5,431
仕掛品	34	92
原材料及び貯蔵品	24	92
その他	2,508	2,775
貸倒引当金	△69	△65
流動資産合計	63,011	55,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,419	6,625
土地	10,511	10,968
建設仮勘定	68	234
その他(純額)	3,583	4,502
有形固定資産合計	20,582	22,330
無形固定資産		
のれん	446	440
その他	1,933	1,720
無形固定資産合計	2,379	2,161
投資その他の資産		
投資有価証券	6,127	6,775
長期前払費用	1,054	1,046
その他	3,141	2,921
貸倒引当金	△425	△586
投資その他の資産合計	9,897	10,157
固定資産合計	32,859	34,649
資産合計	95,870	89,747

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,566	27,641
短期借入金	6,892	1,929
未払法人税等	926	243
賞与引当金	615	316
災害損失引当金	51	51
その他	3,954	5,071
流動負債合計	42,007	35,253
固定負債		
長期借入金	1,951	2,293
役員退職慰労引当金	103	97
退職給付に係る負債	3,206	3,172
資産除去債務	528	551
その他	2,193	2,828
固定負債合計	7,983	8,943
負債合計	49,990	44,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,630	15,630
資本剰余金	11,662	11,640
利益剰余金	23,972	23,152
自己株式	△6,202	△6,119
株主資本合計	45,062	44,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,075	1,512
繰延ヘッジ損益	△0	3
為替換算調整勘定	89	83
退職給付に係る調整累計額	△399	△362
その他の包括利益累計額合計	765	1,236
少数株主持分	52	10
純資産合計	45,880	45,551
負債純資産合計	95,870	89,747

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	198,801	204,682
売上原価	179,573	185,870
売上総利益	19,228	18,811
販売費及び一般管理費	19,695	18,956
営業損失(△)	△467	△144
営業外収益		
受取利息	13	154
受取配当金	88	115
軽油引取税交付金	79	96
保険戻戻金	9	65
持分法による投資利益	3	—
その他	550	451
営業外収益合計	745	882
営業外費用		
支払利息	36	36
持分法による投資損失	—	62
その他	32	84
営業外費用合計	69	182
経常利益	208	555
特別利益		
固定資産売却益	3	8
投資有価証券売却益	0	—
負ののれん発生益	2	—
その他	—	1
特別利益合計	6	10
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	80	80
減損損失	11	28
のれん償却額	54	—
投資有価証券評価損	5	1
特別損失合計	153	110
税金等調整前四半期純利益	61	454
法人税等	377	316
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△316	138
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△315	137
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△316	138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	635	436
繰延ヘッジ損益	1	3
為替換算調整勘定	18	△6
退職給付に係る調整額	—	36
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0
その他の包括利益合計	655	471
四半期包括利益	339	609
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	339	609
少数株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。